

第3WG 評価コメント

評価者のコメント(評価シートに記載されたコメント)

事業番号3-32 輸出促進・食料輸入安定化

(1) 農林水産物・食品輸出促進対策経費

(2) 食料輸入安定化対策事業

(農林水産物・食品輸出促進対策経費)

基本的に民間の実行にまかせて、政府は生産者支援と市場を探すのみでよい。

生産者の支援(検疫外交、証明書発行など)は農水省の事業と認めても良いが、商談会、料理学校等は民間レベルに任せること。映像資料作成(youtube)がNHKインターナショナルに落札された値段が高すぎるので不明朗さが残る。

日本産品の需要拡大は不要。輸出品目の重点化、地域の更なる重点化。

商社等への民業圧迫ではないか。

民間でできない活動に限るべきでは。

本来の輸出振興は国際市場を見すえた上でその為に国内の合理化を行うことへのサポートをするもの。今次予算要求されている事業については、民間やJETROなどでより効率的な対応で削減可能と考える。

生産者支援は良いが、他のものは再考の余地がある。

販路・市場開拓に特化。

農業だけの問題ではなく、外交活動をして取り組むべき。JETROがあわせてやるべきではないか。輸出環境を整えることに重点を置くべき。日本食レストラン、料理教室への国の助成は効果が不明確なので不要。

戦略農産物に限定すべき。嗜好品から出発したが、見直しの時期。米をはじめ戦略的対応は2, 3品目ではないか。戦略性があれば将来的には増額もありうるが、現行施策では3割もあれば十分。

日本の「米」輸出の世界戦略を先にしっかりとうちたてて、その戦略に基づいて事業計画に基づき中身の詰めをすべき(早急に)。

(食料輸入安定化対策事業)

民間企業でできることを国がする必要はない。

食料輸入を国としてどのように考えるのか。国が関与した方が良いのか、民間に任せただ方が良いのか、十分な検討が必要では。国しかできない内容に厳選する。

民間こそリスクをとってやる分野。

検疫など法制度の問題は国として役割を果たすべきであるが、海外事例調査等は、商社の活動を国が肩代わりすることになるのではないか。リスクについては貿易保険などでもみられる。

2050年に世界の人口が90億人を越えて食料が逼迫するとしても、日本の人口は急減するわけで、国が米以外に海外農地確保に国費を出す理由は認められない。

試作としての作付け等は必要なし。海外から売り込んでもらってはどうか。

民間に委ねることで十分。

外務省のODAと一緒に日本技術を教え、果実を日本に輸入できる最適な国、地域を選択するところから始め、ロードマップをつくり実行

民間に移せるところはもっとあるはずである。より政府の活動をしぼるべき。民間と協力して、1/2は興味をもつ民間に負担してもらう。

基本的には大手商社の力を借りるしかないだろう。動きを活性化した時点で、政府の予算・支援機能を拡大する方向での見直しが必要。現行の体制では情報収集程度。

重要な事業ではあるが現在の対応では中途半端であるとの評価しかし得ない状況。今日の事業だけから考えれば、もう一層の効率化は行える面もある。

WGの評価結果

農林水産物・食品輸出促進対策経費

予算要求の縮減

(予算計上見送り 1名 予算要求の縮減 11名(半額 5名、1/3縮減 2名、その他 4名))

食料輸入安定化対策事業

廃止

(廃止 6名 民間 1名 予算要求の縮減 4名(半額 2名、1/3縮減 1名、その他 1名)、予算要求通り 1名)

とりまとめコメント

農林水産物・食品輸出促進対策経費については、予算計上見送りが1名、残る11名が予算要求の縮減となった。縮減の内訳は、半額縮減5名、1/3縮減2名、7割縮減2

名、2/3縮減1名、2割縮減1名であった。すべての事業が不要だということではなく、生産者支援関係は、その必要性を認めている。しかし、商談会等は縮小させるべきであり、日本食推進についても、その必要性がどうなのか、という意見があった。当WGとしては、予算要求の縮減を結論とする。

食料輸入安定化対策事業については、廃止6名、民間(業者)の判断1名、予算要求の縮減4名、予算要求通り1名となった。縮減の内訳は、半額2名、1/3縮減1名、7割縮減1名であった。民間にできることを国がする必要はないのではないか、民間こそリスクをとって行う分野である、との意見があった。当WGとしては、廃止の結論とする。